



## 2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社ジェイテックコーポレーション 上場取引所 東  
コード番号 3446 URL http://www.j-tec.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津村 尚史  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 日谷 哲也 TEL 072 (655) 2785  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年6月期第1四半期の連結業績（2024年7月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	232	△21.9	△132	—	△147	—	△105	—
2024年6月期第1四半期	297	29.3	△93	—	△93	—	△74	—

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 △105百万円 (—%) 2024年6月期第1四半期 △74百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	△17.96	—
2024年6月期第1四半期	△12.74	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	3,336	2,591	77.7
2024年6月期	3,567	2,696	75.6

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 2,591百万円 2024年6月期 2,696百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	617	14.9	△289	—	△290	—	△231	—	△39.44
通期	2,640	31.4	365	27.9	363	16.8	231	16.1	39.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期1Q	5,880,000株	2024年6月期	5,880,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	970株	2024年6月期	970株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年6月期1Q	5,879,030株	2024年6月期1Q	5,872,060株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(収益認識関係に関する注記) .....	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 当四半期の経営成績の概況

第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が依然として堅調な労働市場を中心に底堅く推移する中、欧州は景気指数の低下による先行きの景気悪化の懸念が増し、中国は米中対立先鋭化や深刻な不動産不況を背景として経済が停滞しており、ウクライナ紛争や緊迫化する中東情勢は未だに解決の道筋が見いだせない状況であります。また、各国において金融政策による景気減速への懸念や地政学リスクを起因とした資源価格の高止まりによるインフレ懸念など、先行き不透明な状況が続いております。国内経済においては、大手企業を中心に昨年度を大幅に上回る設備投資が計画されており、製造業を中心とした景気拡大の傾向が続き、景気動向指数も継続した改善が見受けられます。

このような経済環境のもと当社グループは、オプティカル事業、ライフサイエンス・機器開発事業及びその他事業（電子科学株式会社を含む）という独自の技術を利用した3つの事業によって、高品質な製品提供と研究開発活動の強化に取り組み、経営基盤拡充と企業価値向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高232,713千円（前年同四半期比21.9%減）、営業損失132,812千円（前年同四半期は93,666千円の損失）、経常損失147,328千円（前年同四半期は93,522千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失105,599千円（前年同四半期は74,796千円の損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

#### (オプティカル事業)

当第1四半期連結累計期間は、SHINE（中国）、TPS（台湾）などのアジア市場とESRF（フランス）などの欧州市場における売上が中心となりました。その他、国内市場や米国市場などからの受注案件を含め、例年通り売上が下期に偏重する予定であり、順次製造を進めております。ユーザーからは、これまでにない更なる高精度化の追加要求や、当社のみが実現できる高精度ミラーを基材とした成膜や刻線などの付加加工の要求が多数あり、オンリーワンの技術を追求する当社の経営理念に基づき、これまで以上に積極的な研究開発と生産能力の向上に努めてまいります。

国内外の主要な放射光施設においてはアップグレードが計画され、アジア市場では中国を中心に新設計画が進んでおり、すでに関係施設から多くの問い合わせを受けております。特にエネルギー、半導体に関する最先端研究の活性化に伴い、これまで以上に高精度なミラーの需要が高まっており、現在進めている市場開拓の成果が順調に表れております。

営業活動につきましては、国内外の主たる放射光分野の学会・展示会への参加を通じて、当社の研究・開発成果の報告に加え、光学全般を対象にした展示会においても当社の超精密加工・計測技術のアピールを継続的に続けております。第1四半期連結累計期間におきましては米国で開催された「SPIE Optics+Photonics2024」及び欧州で開催された「SRI2024」に出展いたしました。B to B事業拡大を見据えて、超高精度レンズや形状可変ミラーなど利用範囲がX線の域にとどまらない製品の展示をおこなったところ、これまで想定していた以外の分野において利用価値を見出す機会に恵まれたことから、新たな分野への営業展開を推進してまいります。各国施設の研究者の訪日機会も増加し、商談のみならず共同研究の機会も確保され、売上向上を見据えた積極的な営業活動に努めてまいりました。

また、当社の独自技術に関してX線ミラー以外の産業分野への応用を模索しておりますが、引続き長期成長戦略「Innovation2030」に沿った次世代半導体関連分野や宇宙分野への適用を計画しております。

この結果、売上高は146,388千円（前年同四半期比62.8%増）、セグメント利益は26,914千円（前年同四半期は46,780千円の損失）となりました。

#### (ライフサイエンス・機器開発事業)

当第1四半期連結累計期間は、自動細胞培養装置に関連する消耗品や装置の保守点検料などストックビジネスを中心とした販売実績がございました。当事業におきましてもオプティカル事業と同様に、当期は下期に売上が偏重する予定であり、今後下期に向けてライフサイエンス事業の大型自動細胞培養装置や機器開発事業の重点分野である次世代加工・研磨装置の販売を計画しております。

昨年度に続きライフサイエンス・機器開発事業の重点新規事業分野として、各半導体材料を主たる対象としたナノ表面加工技術であるプラズマ化学気相加工法（PCVM）、プラズマ援用研磨法（PAP）、触媒基準エッチング法

（CARE）、電気化学機械研磨法（ECMP）による表面加工装置の受注並びに販売活動を推進しております。当社は新たな事業の柱として独自の表面加工・研磨技術及び装置の開発推進、実用化へと展開を図っており、半導体関連機器として複数社より引合いを受け、導入に向けたテスト評価を進めております。

一方ライフサイエンス機器においても大型自動細胞培養システムの導入について具体的な検討ユーザーが確保されるなど、収益化が期待される案件が増加傾向にあります。

また、昨年度に出展しました「SEMICON Japan 2023」に続き、第1四半期連結累計期間におきましても「SEMICON Taiwan 2024」へ出展し、新たな顧客開拓を行ってまいりました。これまで取引の実績が少ない地域より来訪した企業からも高い評価が得られたことから、営業展開の強化を図るとともに、今後更なる技術のブラッシュアップ実現と市場ニーズに合致した製品の提供により、当事業の拡大を推進してまいります。

この結果、売上高は6,615千円（前年同四半期比4.6%減）、セグメント損失は39,790千円（前年同四半期は37,150千円の損失）となりました。

（その他事業）

その他事業である子会社の電子科学株式会社につきまして、同社の主力事業である装置販売及び大型工事において各1件（販売先：ともに国内）の販売実績が確保され、その他、装置メンテナンス業務と受託分析業務において実績がございました。同社につきましては、これまで国内、台湾、韓国を主要市場として展開してまいりましたが、国際的な展示会への積極的な出展によって、主要市場以外の事業者から引合いが増加し、当第1四半期連結累計期間において米国及び中国の取引先開拓に至りました。今後は更なる販路拡大に努めてまいります。

この結果、売上高は80,039千円（前年同四半期比60.2%減）、セグメント損失は15,479千円（前年同四半期は69,110千円の利益）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,562,797千円となり、前連結会計年度末に比べ252,931千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が406,158千円、仕掛品が71,017千円増加した一方で、売掛金が766,993千円減少したことによるものです。固定資産は1,773,759千円となり、前連結会計年度末に比べ21,966千円増加いたしました。これは主に、のれんの償却が進んだことによって無形固定資産が11,374千円、建設仮勘定が24,775千円減少した一方で、繰延税金資産が42,978千円、機械装置及び運搬具が7,813千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,336,557千円となり、前連結会計年度末に比べ230,965千円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は307,439千円となり、前連結会計年度末に比べ105,746千円減少いたしました。これは主に買掛金が40,908千円及び未払法人税等が37,447千円減少したことによるものであります。固定負債は437,908千円となり、前連結会計年度末に比べ19,651千円減少いたしました。これは主に長期借入金が18,864千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は745,348千円となり、前連結会計年度末に比べ125,398千円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,591,209千円となり、前連結会計年度末に比べ105,567千円減少いたしました。これは利益剰余金が105,567千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ406,158千円増加し、1,016,388千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は442,973千円（前年同四半期は205,104千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失147,363千円の計上及び棚卸資産の増加78,803千円による支出があった一方で、売上債権の減少766,993千円、減価償却費27,301千円及びのれん償却額10,595千円による収入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17,353千円（前年同四半期は18,004千円の使用）となりました。これは主に、有

形固定資産の取得による支出17,143千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は18,864千円(前年同四半期は18,864千円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済による支出18,864千円による支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年8月9日の「2024年6月期 決算短信」にて公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	610,230	1,016,388
電子記録債権	11,000	11,000
売掛金	803,528	36,535
商品及び製品	101,376	107,705
仕掛品	107,162	178,179
原材料及び貯蔵品	74,340	76,074
その他	108,371	137,194
貸倒引当金	△280	△280
流動資産合計	1,815,729	1,562,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	712,659	718,918
機械装置及び運搬具（純額）	241,550	249,364
土地	340,429	340,429
建設仮勘定	36,319	11,543
その他（純額）	8,364	9,429
有形固定資産合計	1,339,324	1,329,686
無形固定資産		
のれん	307,276	296,680
その他	5,191	4,413
無形固定資産合計	312,468	301,094
投資その他の資産		
投資有価証券	30,833	30,833
繰延税金資産	49,197	92,176
その他	19,969	19,969
投資その他の資産合計	100,000	142,978
固定資産合計	1,751,793	1,773,759
資産合計	3,567,522	3,336,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	58,399	17,490
1年内返済予定の長期借入金	75,456	75,456
未払法人税等	40,708	3,261
契約負債	110,179	113,578
賞与引当金	28,622	36,617
その他	99,819	61,035
流動負債合計	413,185	307,439
固定負債		
長期借入金	446,507	427,643
役員退職慰労引当金	1,650	1,650
退職給付に係る負債	538	672
その他	8,864	7,942
固定負債合計	457,560	437,908
負債合計	870,746	745,348
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	837,948	837,948
資本剰余金	797,941	797,941
利益剰余金	1,061,509	955,942
自己株式	△621	△621
株主資本合計	2,696,776	2,591,209
純資産合計	2,696,776	2,591,209
負債純資産合計	3,567,522	3,336,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	297,891	232,713
売上原価	141,505	79,389
売上総利益	156,385	153,323
販売費及び一般管理費	250,051	286,136
営業損失(△)	△93,666	△132,812
営業外収益		
受取利息	3	49
為替差益	635	—
受取出向料	—	763
その他	411	196
営業外収益合計	1,049	1,009
営業外費用		
支払利息	793	1,071
為替差損	—	14,452
その他	112	—
営業外費用合計	905	15,524
経常損失(△)	△93,522	△147,328
特別損失		
固定資産除却損	—	35
減損損失	442	—
特別損失合計	442	35
税金等調整前四半期純損失(△)	△93,965	△147,363
法人税、住民税及び事業税	14,923	1,129
法人税等調整額	△34,091	△42,893
法人税等合計	△19,168	△41,764
四半期純損失(△)	△74,796	△105,599
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△74,796	△105,599

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純損失(△)	△74,796	△105,599
四半期包括利益	△74,796	△105,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△74,796	△105,599
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△93,965	△147,363
減価償却費	24,327	27,301
減損損失	442	—
のれん償却額	10,595	10,595
受注損失引当金の増減額(△は減少)	110	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,702	7,994
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△415	133
受取利息及び受取配当金	△3	△49
支払利息	793	1,071
固定資産除却損	—	35
売上債権の増減額(△は増加)	416,210	766,993
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,772	△78,803
前払費用の増減額(△は増加)	△16,731	△498
仕入債務の増減額(△は減少)	△88,211	△40,908
未払費用の増減額(△は減少)	△22,664	△31,054
契約負債の増減額(△は減少)	34,050	3,398
その他	△7,668	△39,090
小計	263,801	479,757
利息及び配当金の受取額	3	49
利息の支払額	△793	△1,104
法人税等の支払額	△57,906	△35,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,104	442,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,219	△17,143
その他	215	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,004	△17,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△18,864	△18,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,864	△18,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△597
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	168,253	406,158
現金及び現金同等物の期首残高	783,128	610,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	951,382	1,016,388

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表及び連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オプティカル 事業	ライフ サイエンス・ 機器開発事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	89,900	6,933	201,057	297,891	—	297,891
計	89,900	6,933	201,057	297,891	—	297,891
セグメント利益又は損失 (△)	△46,780	△37,150	69,110	△14,820	△78,845	△93,666

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフサイエンス・機器開発事業」セグメントにおいて、収益性の低下に伴う減損損失を442千円計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オプティカル 事業	ライフ サイエンス・ 機器開発事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	146,388	6,615	79,709	232,713	—	232,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	330	330	△330	—
計	146,388	6,615	80,039	233,043	△330	232,713
セグメント利益又は損失 (△)	26,914	△39,790	△15,479	△28,354	△104,457	△132,812

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△104,457千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	その他事業	
光学ミラー・部品類	89,287	—	—	89,287
ライフサイエンス汎用機類	—	4,724	—	4,724
機器開発	—	2,108	—	2,108
TDS	—	—	182,940	182,940
その他	613	100	18,117	18,830
顧客との契約から生じる収益	89,900	6,933	201,057	297,891
外部顧客への売上高	89,900	6,933	201,057	297,891

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	その他事業	
光学ミラー・部品類	144,341	—	—	144,341
ライフサイエンス汎用機類	—	6,081	—	6,081
機器開発	—	534	—	534
TDS	—	—	51,122	51,122
その他	2,046	—	28,586	30,633
顧客との契約から生じる収益	146,388	6,615	79,709	232,713
外部顧客への売上高	146,388	6,615	79,709	232,713

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

株式会社ジェイテックコーポレーション

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

大阪事務所

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 許 仁 九

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 池 上 由 香

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ジェイテックコーポレーションの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。